

交渉情報	NO.93	日本郵便(株)信越支社 要員集配部
JP労組 信越地方本部	2019年4月11日	添付資料:1枚

2019年度物数調査の実施について

日本郵便信越支社要員集配部は、昨日（4月10日）「2019年度物数調査の実施」について地方本部に説明してきました。

調査目的は、郵便事業を担当する全郵便局及び分室等施設において必要となる要員（必要労働力）の把握及び各種計画策定上の基礎資料とするためとしています。

具体的な調査方法等については以下のとおりです。

1 調査項目

- (1) 郵便物数等の事務取扱量
- (2) 郵便事業従事者の服務状況及び配置計画等
- (3) 郵便・集配の計画担当者配置実績
- (4) その他付帯する事項

2 調査対象局

郵便局（エリマネ局は除く）及び分室等施設
※窓口営業部は調査対象外

3 調査期間

- (1) 郵便内務
 - ア 地域区分局（当該郵便局所属の分室等施設を含む）
2019年5月15日(水)から3日間のうち1日間
 - イ 一般局（当該郵便局所属の分室等施設を含む）
2019年5月22日(水)から3日間のうち1日間
- (2) 郵便外務
2019年5月15日(水)から3日間のうち1日間

4 研修

(1) 内務

様式の一部改正及び調査項目の追加等があることから、各局内務社員1名を招集し、次のとおり集合研修を実施。

- ア 新潟県 2019年4月23日(火)13:30～15:30 新潟局会議室にて
- イ 長野県 2019年4月22日(月)13:30～15:30 研修センターにて

(2) 外務

2019年4月23日(火)13:30～15:30 研修センターにて

※外務物調は前年度と大きな変更がないため、希望する局のみを対象とする。

5 主な変更点

(1) 内務

ア 後納ポストイン専用ケースの引受個数を調査項目に追加

イ 後納ポストインの取扱数に関する調査の追加

(2) 外務

様式1-1（通集配）、様式2（混合）の集荷箇所数欄に集荷時間数を入力する欄を追加

地本からは物数調査実施の目的等、調査の必要性について、研修においてもしっかりと説明するよう申し入れを行っており、支社担当部も了知しているところです。

【労使対応】 地方本部への情報提供